【第3期】沖縄県発達障害者支援体制整備計画における関連事業の数値目標及び実績一覧

NO	実施事業・計画・取組等	関係課	指標 (単位)	数値及び評価(○:達成、△:未達成・推進中)										R5 目標値	R5年度 備考 (取組状況、前年度からの増減理由等)	
				R1		R2		R3		R4		R5				
				数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価			
1-1(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援																
1-1(1)	1	乳幼児健康診査受診率(1歳6ヶ月)	地域保健課	乳幼児健康診査受診率(%)	90.9	△	87.1	△	86.6	△	90.7	△	-	△	94.0	R5年度実績については、8月頃を予定。令和4年度は令和3年度に比べ1歳6か月児健診で4.1ポイント、3歳児健診で2.6ポイント上昇している。令和3年度の新型コロナウイルス感染拡大による延期や中止、受診控えが緩和されたことによる影響が考えられる。
1-1(1)	1	乳幼児健康診査受診率(3歳児)	地域保健課	乳幼児健康診査受診率(%)	89.6	△	86.6	△	85.3	△	87.9	△	-	△	91.0	
1-1(1)	7	乳幼児健診の事後フォローの実施状況	地域保健課	各市町村の実施状況(市町村数)	41	○	41	○	41	○	41	○	41	○	41	乳幼児健診事後教室の実施や訪問、電話連絡、個別相談、保育所との連携等各市町村において取り組みが実施されている。
1-1(1)	9	発達障害特有のアセスメントツール(M-CHAT PARS等)の普及	障害福祉課、地域保健課	アセスメントツールの普及・検討の実績(検討会や研修等の実績)(研修等回数/年度)	3	○	2	○	1	○	1	○	1	○	1	○共催 ・乳幼児健診受診者向け研修会「乳幼児健診におけるアセスメントについて～「育てにくさ」に気づく視点～」:1回 ○検討会 ・県障害福祉課・県地域保健課・沖縄県小児保健協会との4者会議:2回
1-1(1)	10	市町村保健師研修	地域保健課	市町村保健師研修受講者数(人、累計)	301	△	334	△	362	△	407	△	444	△	2,000	・R1受講者:301人(うち市町村保健師188人) ・R2受講者33名(うち市町村保健師28人) ・R3受講者数28名(うち市町村保健師22名) ・R4受講者数45名(うち市町村保健師27名) ・R5受講者数37名(うち市町村保健師27名)
1-1(1)	12	障害児等療育支援事業	障害福祉課	施設支援指導事業実施件数(件/年度)	386	○	375	○	362	○	389	○	464	○	300	・箇所数:10カ所 ・登録人数:2,704人 ・訪問療育:1,318件・外来療育2,387件、施設支援464件、合計4,169件
1-1(1)	16	親子通園事業	障害福祉課	親子通園事業設置箇所(箇所)	19	△	18	△	18	△	18	△	18	△	22	沖縄県発達支援通園事業連絡協議会加盟事業所数
1-1(1)	17	保育士等への研修(発達障害に関する研修会の開催分)	義務教育課、障害福祉課	保育士等への研修実績(人/年度)	552	○	724	○	844	○	721	○	1037	○	500	保育士等への研修実績 保育士等キャリアアップ研修(障害児保育分野)
1-1(1)	18	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所職員に対する研修等(発達障害者支援センター運営事業及び圏域別研修等事業)	障害福祉課、福祉事務所	発達障害者支援センター運営事業および圏域別研修等事業で実施した児童発達支援事業所及び放課後等児童デイサービス事業所職員に対する研修の実績(研修回数/年度)	20	○	12	○	13	○	12	○	5	○	4	○発達障害者支援センター 主催・共催研修:2件 講師派遣:4件 受講者総数:1,353人 ○北部 1回、27人参加 ○中部 1回、73人参加 ○南部 1回 46人参加 ○宮古 0回 ○八重山 0回
1-1(1)	18	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所職員に対する研修等(発達障害者支援センター運営事業及び圏域別研修等事業)	障害福祉課、福祉事務所	発達障害者支援センター運営事業および圏域別研修等事業で実施した児童発達支援事業所及び放課後等児童デイサービス事業所職員に対する研修の実績(講師派遣回数/年度)	45	○	7	△	10	○	3	△	4	△	10	
1-1(1)	19	巡回支援専門員整備事業(市町村地域生活支援事業)	障害福祉課	巡回支援専門員整備事業実施市町村数(市町村)	16	△	19	△	19	△	19	△	14	△	22	-
1-1(1)	24	保育所、幼稚園の連携(幼児教育合同研修会【再掲】)	義務教育課、県立学校教育課	幼児教育合同研修会開催実績(保育技術協議会)(開催回数/年度)	5	○	5	○	4	△	5	○	5	○	5	【実績】 5回 【内訳】 ・沖縄県幼児教育合同研修会(1回) 【台風のためオンデマンド開催】(受講者数232名) ・保育技術協議会(2回)【台風のため中止】 ・幼児教育連携体制推進連絡協議会(2回) 【オンライン開催】(10市町村担当者)
1-1(1)	28	母子健康包括支援センターの設置	地域保健課	市町村における「母子健康包括支援センター」の設置数(市町村数)	6	△	18	△	24	△	35	△	-	△	41	R5(4月時点)
項目数 13				達成数(○の数)	7		6		6		6		6			
				達成率(%)	53.8		46.2		46.2		46.2		46.2			

【参考資料2】

【第3期】沖縄県発達障害者支援体制整備計画における関連事業の数値目標及び実績一覧

NO	実施事業・計画・取組等	関係課	指標 (単位)	数値及び評価(○:達成、△:未達成・推進中)										R5 目標値	R5年度 備考 (取組状況、前年度からの増減理由等)	
				R1		R2		R3		R4		R5				
				数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価			
1-② 1-② 学齢期における教育と福祉との連携																
1-②	29	市町村自立支援協議会(教育関係者が委員として委嘱されている市町村)	障害福祉課	市町村自立支援協議会(教育関係者が委員として委嘱されている市町村数)	15	△	15	△	14	△	15	△	16	△	41	人数:22人
1-②	30	私立幼稚園特別支援教育補助事業(助成園児率)	子育て支援課	私立幼稚園特別支援教育補助事業等助成園児率(助成園児数÷受入園児数(%))	83.1	△	73.2	△	78.0	△	75.0	△	49.0	△	100.0	・令和5年度受入園数:51人(18園) ・令和5年度助成園児数:25人(11園)
1-②	31	幼児教育政策プログラムの策定率(黄金っ子応援プラン)	義務教育課	幼児教育政策プログラム策定率(%)	48.7	△	46.3	△	54.0	△	56.1	△	63.4	△	100.0	R5実績(26市町村) 幼児教育政策プログラム→幼児教育に係る計画に変更 各市町村において、こども計画が策定されていくに あたり、「幼児教育政策プログラム」採義の表現から 「幼児教育に係る計画」という広義の表現に変更 するため。
1-②	32	保育所、幼稚園の連携(幼児教育合同研修会)	義務教育課、県立学校教育課	幼児教育合同研修会開催実績(保育技術協議会)(開催回数/年度)	5	○	5	○	4	△	5	○	5	○	5	【実績】 5回 【内訳】 ・沖縄県幼児教育合同研修会(1回) 【台風のためオンデマンド開催】(受講者数232名) ・保育技術協議会(2回)【台風のため中止】 ・幼児教育連携体制推進連絡協議会(2回) 【オンライン開催】(10市町村担当者)
1-②	33	特別支援教育推進事業運営協議会	県立学校教育課、障害福祉課	特別支援教育推進事業運営協議会開催回数(各教育事務所分/年度)	2	○	2	○	2	○	2	○	2	○	2	—
1-②	33	特別支援教育推進事業運営協議会	県立学校教育課、障害福祉課	特別支援教育推進事業運営協議会開催回数(県教育庁分/年度)	1	○	1	○	2	○	1	○	1	○	1	—
1-②	35	特別支援教育に関わる人材育成研修等	県立学校教育課、義務教育課	特別支援教育人材育成研修の実績(参加人数/年度)	2,560	○	176	△	4,500	○	3,173	○	3,047	○	2,100	特別支援教育コーディネーター養成研修(716人) 幼稚園・認定こども園特別支援教育実践研修(201人) 特別支援学級・通級指導担当者研修(1823人) 高等学校特別支援教育実践推進研修(68人) 合理的配慮に基づくICT教育推進研修(239人)
1-②	37	個別の教育支援計画の作成率	県立学校教育課	個別の教育支援計画の作成率(%)	—	△	—	△	99.7	△	99.7	△	—	△	100.0	【実績】 沖縄県 作成状況調査(県立学校教育課 特支室調べ) 【状況】 小学校…特別支援学級99.8% 通級99.6% 中学校…特別支援学級99.5% 通級100% 令和4年度県調査結果 99.7%
1-②	41	特別支援教育指導資料集作成	県立学校教育課	特別支援教育指導資料集作成実績(冊、累計)	1	△	1	△	1	△	6	○	8	○	5	【R5実績】2冊 「小学校・中学校特別支援学級・通級指導教室教育課程ハンドブック」 「なりたい自分になるためのワークシート7」 教育課程研修会の実施(年3回)
1-②	42	高等学校特別支援教育支援員配置数	県立学校教育課	高等学校特別支援教育支援員配置数(人)	64	○	59	○	57	○	62	○	55	○	22	—
1-②	48	研修事業(総合教育センター)	県立学校教育課	出前講座、発達障害に関わる研修会の受講者数(人/年度)	5,080	○	2,334	△	3,717	△	3,685	△	3,499	△	5,000	【状況】 ・出前研修(幼小中高特719人) ・夏期短期研修(14講座629人) ・依頼研修(教育委員会、教育事務所等)(1018人) ・教職員研修(936人) ・地域教育相談員研修(6回197人) 令和5年度は、出前研修及び依頼研修において、訪問研修を中心にオンライン研修やオンデマンド研修を組み合わせたハイブリッド研修を実施した。各研修事業において、教職員の学びを保障するとともに資質向上を図った。また、関係機関とも協力し、教育と福祉の連携についても理解啓蒙を
1-②	49	発達障害者支援センターによる講師派遣(教育)	障害福祉課	延べ講師派遣件数(人/年度)	58	○	35	○	26	△	20	△	19	△	30	—
1-②	49	発達障害者支援センターによる講師派遣(教育)	障害福祉課	延べ受講者数(人/年度)	3,911	○	893	△	1,330	△	1,027	△	1,484	△	1,500	—
1-②	50	相談支援専門員及びサービス管理責任者に対する研修等	障害福祉課	受講者数(人、年度)	1,560	○	601	△	1,077	○	940	△	1,537	○	1,000	サービス管理責任者研修:18回、1,537人
項目数 14				達成数(○の数)	9		5		5		6		7			
				達成率(%)	64.3		35.7		35.7		42.9		50.0			

【第3期】沖縄県発達障害者支援体制整備計画における関連事業の数値目標及び実績一覧

NO	実施事業・計画・取組等	関係課	指標 (単位)	数値及び評価(○:達成、△:未達成・推進中)										R5 目標値	R5年度 備考 (取組状況、前年度からの増減理由等)	
				R1		R2		R3		R4		R5				
				数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価			
1-③ 1-③ 成人期における就労支援																
1-③	51	障害児職業自立推進による訪問企業数	県立学校教育課	障害児職業自立推進による訪問企業数(社/年度)	6	○	6	○	4	△	6	○	6	○	6	—
1-③	59	障害者実雇用率(民間企業)	雇用政策課	障害者実雇用率(%) 民間企業	2.66	○	2.74	○	2.86	○	2.97	○	3.24	○	2.20	・民間企業に雇用されている障害者の数は5,462人で対前年で421人増加。 ・雇用者のうち、身体障害者は2,456.0人(対前年比0.5%減)、知的障害者は1,570.0人(同3.6%増)、精神障害者は1,436.0人(同36.0%増)となった。 ・実雇用率(3.24%)は、全国平均(2.33%)を平成8年以降28年連続で上回った。
1-③	59	障害者実雇用率(公的機関(県の機関、市町村等の機関))	雇用政策課	障害者実雇用率(%) 県の機関	2.12	△	2.12	△	2.17	△	2.87	○	2.97	○	2.50	
1-③	59	障害者実雇用率(教育委員会)	雇用政策課	障害者実雇用率(%) 県教育委員会	1.78	△	1.70	△	1.65	△	1.78	△	1.82	△	2.40	
1-③	71	支援者に対する研修等の実施(発達障害者支援センター運営事業)	障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業による就労分野への講師派遣及び主催・共催研修等実績(講師派遣件数/年度)	21	○	6	○	6	○	4	△	1	△	5	主催研修:1件(受講者数:116名) 講師派遣:1件(受講者数:12名)
1-③	71	支援者に対する研修等の実施(発達障害者支援センター運営事業)	障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業による就労分野への講師派遣及び主催・共催研修等実績(受講者数/年度)	846	○	449	△	647	○	31	△	12	△	500	
1-③	73	市町村自立支援協議会及び圏域自立支援連絡協議会の活用	福祉事務所、障害福祉課	・市町村自立支援協議会(全体会)の開催回数(回数、累計)	43	△	84	△	141	△	184	△	227	○	205	○全体 R1:43回、R2:41回、R3:57回、R4:5:43回 ○北部 R1:8回、R2:7回、R3:9回、R4:5:9回 ○中部 R1:14回、R2:20回、R3:20回、R4:5:17回 ○南部 R1:12回、R2:10回、R3:22回、R4:5:13回 ○宮古 R1:5回、R2:1回、R3:3回、R4:5:1回 ○八重山 R1:4回、R2:3回、R3:3回、R4:5:3回
1-③	77	発達障害地域支援マネジメント強化事業による相談支援等(発達障害地域支援マネジメント強化事業)	障害福祉課	発達障害地域支援マネージャーによる延べ事業所支援数(件/年度)	573	○	705	○	705	○	323	△	373	△	500	圏域で抱える困難事例等に対する支援
1-③	80	発達障害者支援センターとひきこもり専門支援センターとの連携及び情報交換	障害福祉課、ひきこもり専門支援センター	発達障害者支援センターとの連携及び情報交換の回数(回数/年度)	2	△	2	△	2	△	1	△	1	△	3	沖縄県総合精神保健福祉センターと発達障害者支援センターとの連絡会
1-③	81	障害者就業・生活支援センター、パーソナルサポートセンター、若者サポートステーション等との連携及び情報交換	障害福祉課、福祉政策課、青少年・子ども家庭課	発達障害者支援センターとの連携及び情報交換の回数(回数/年度)	9	○	6	○	9	○	16	○	3	○	1	—
1-③	82	発達障害の基本相談窓口としての周知をしている市町村【再掲】	障害福祉課	発達障害者の基本相談窓口として周知をしている市町村数(市町村数)	18	△	27	△	25	△	25	△	26	△	41	—
項目数 11				達成数(○の数)	6		5		5		4		5			
				達成率(%)	54.5		45.5		45.5		36.4		45.5			

【参考資料2】

【第3期】沖縄県発達障害者支援体制整備計画における関連事業の数値目標及び実績一覧

NO	実施事業・計画・取組等	関係課	指標 (単位)	数値及び評価(○:達成、△:未達成・推進中)										R5 目標値	R5年度 備考 (取組状況、前年度からの増減理由等)	
				R1		R2		R3		R4		R5				
				数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価			
2-1) 2-1(1) 専門医療機関の不足への対応																
2-1(1)	83	子どもの心の診療ネットワーク事業	地域保健課、障害福祉課	子どもの心の診療ネットワーク事業の実施状況(診療相談数、累計)	348	△	682	△	965	△	1,184	△	1,440	△	2,450	○診療相談件数 R1:348件、R2:334件、R3:283件、R4:219件、R5:256件
2-1(1)	83	子どもの心の診療ネットワーク事業	地域保健課、障害福祉課	子どもの心の診療ネットワーク事業の実施状況(研修参加者、累計)	433	△	0	△	0	△	0	△	482	△	850	○研修参加者数 R1:433人、R2:0人、R3:0人、R4:0人、R5:49人 ※R5は症例検討会(2回)と実地研修(延べ12日)を開催 延べ参加人数:49人
2-1(1)	84	発達障害児(者)支援協力医療機関数	障害福祉課	発達障害児(者)支援に関わる医療機関リストに掲載される医療機関数(箇所)	48	○	48	○	53	○	53	○	52	○	40	令和5年10月時点
2-1(1)	85	医療機関従事者に対する研修等の実施(発達障害者支援センター運営事業及び福祉介護人材育成基盤整備事業等)	障害福祉課	医療従事者に対する研修等の開催回数(開催回数/年度)	11	○	3	△	4	△	1	△	1	△	5	・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 研修1回、受講者数合計78人
2-1(1)	88	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	障害福祉課	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業への受講者数(受講者数/年度)	196	○	146	○	186	○	82	△	78	△	100	・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 研修1回、受講者数合計78人
項目数 5				達成数(○の数)	3		2		2		1		1			
				達成率(%)	60.0		40.0		40.0		20.0		20.0			
2-2) 2-2(2) 保護者や家族に対する支援																
2-2(2)	89	ペアレント・プログラムの実施市町村	障害福祉課、福祉事務所	ペアレントプログラムを導入している市町村数(市町村数)	5	△	6	△	7	○	15	○	16	○	7	—
2-2(2)	90	ペアレント・トレーニングの支援者養成	障害福祉課、福祉事務所	ペアレント・トレーニング養成研修の受講者数(受講者数/年度)	0	△	0	△	59	○	59	○	30	△	50	参加者を、各市町村の委託相談、発達の気になる子どもたちにかかわる保健師・心理士、各圏域の療育教育部会会長からの推薦を受けた方に絞って実施
2-2(2)	91	当事者団体とのヒアリング(発達障害者支援センター運営事業)	障害福祉課	当事者団体とのヒアリング(懇話会)の実施回数(回数/年度)	1	○	2	○	1	○	1	○	1	○	1	・「令和5年度親の会・成人当事者団体等との懇話会」1回
2-2(2)	94	発達障害者支援センターによる家族向け研修及び講師派遣	障害福祉課	家族支援向けの研修会及び講師派遣数(件/年度)	19	○	13	○	7	○	7	○	5	○	5	主催共催研修 ペアレントメンターインストラクター養成講座(受講者数:32名) ※ペアレントプログラム3市町村合算(272名)
2-2(2)	96	発達障害の基本相談窓口としての周知をしている市町村	障害福祉課	発達障害者の基本相談窓口として周知をしている市町村数(市町村数)	18	△	27	△	25	△	25	△	26	△	41	—
2-2(2)	97	圏域アドバイザーの配置	障害福祉課	圏域アドバイザーを配置している圏域数(圏域数)	5	○	4	△	4	△	4	△	4	△	5	—
項目数 6				達成数(○の数)	3		2		4		4		3			
				達成率(%)	50.0		33.3		66.7		66.7		50.0			

【第3期】沖縄県発達障害者支援体制整備計画における関連事業の数値目標及び実績一覧

NO	実施事業・計画・取組等	関係課	指標 (単位)	数値及び評価(○:達成、△:未達成・推進中)										R5 目標値	R5年度 備考 (取組状況、前年度からの増減理由等)	
				R1		R2		R3		R4		R5				
				数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価			
2-(3) 2-(3) 各分野における支援人材の育成																
2-(3)	101	特別支援教育人材育成研修【再掲】	県立学校教育課、義務教育課	特別支援教育人材育成研修の実績 (参加人数/年度)	2,560	○	176	△	4,500	○	3,173	○	3,047	○	2,100	特別支援教育コーディネーター養成研修(716人) 幼稚園・認定こども園特別支援教育実践研修(201人) 特別支援学級・通級指導担当者研修(1823人) 高等学校特別支援教育実践推進研修(68人) 合理的配慮に基づきICT教育推進研修(239人)
2-(3)	102	圏域別研修等事業(発達障害者支援体制整備事業)	福祉事務所、障害福祉課	圏域別研修等事業の実績 (各圏域の実施回数/年度)	7	△	5	△	7	△	5	△	3	△	10	○北部 1回、27人参加 ○中部 1回、73人参加 ○南部 1回、46人参加 ○宮古 0回 ○八重山 0回
2-(3)	104	市町村窓口職員へ研修等	障害福祉課	市町村窓口職員研修への参加市町村数 (市町村数/年度)	21	○	14	△	19	△	18	△	0	△	20	市町村等の地域支援システム構築を目的とした研修等の実施により、市町村の支援体制の整備に対する支援を行う。
2-(3)	106	発達障害地域支援マネジメント強化事業【再掲】	障害福祉課	発達障害地域支援マネージャーによる延べ事業所支援数 (件数/年度)	573	○	705	○	705	○	323	△	373	△	500	圏域で抱える困難事例等に対する支援
項目数 4				達成数(○の数)	3		1		2		1		1			
				達成率(%)	75.0		25.0		50.0		25.0		25.0			
2-(4) 2-(4) 移行期の「支援の途切れ」防止																
2-(4)	107	新サポートノートいぶるの普及活動	障害福祉課、県立学校教育課	支援ファイルの配布カ所 (箇所、累計)	226	△	541	△	1097	△	1465	△	1983	○	1,800	○配布箇所数 R1:226、R2:315、R3:556、R4:368、R5:518
2-(4)	108	新サポートノートいぶるの情報提供や説明会等	障害福祉課	新サポートノートいぶるの情報提供や説明会等 (件数/年度)	107	○	572	○	272	○	276	○	209	○	50	情報提供した206件を含む。
2-(4)	109	保育所、幼稚園の連携(幼児教育合同研修会) 【再掲】	義務教育課、県立学校教育課	幼児教育合同研修会開催実績 (保育技術協議会) (開催回数/年度)	5	○	5	○	4	△	5	○	5	○	5	・沖縄県幼児教育合同研修会(1回) 【台風のためオンデマンド開催】(受講者数232名) ・保育技術協議会(2回)【台風のため中止】 ・幼児教育連携体制推進連絡協議会(2回) 【オンライン開催】(10市町村担当者)
2-(4)	112	発達障害児(者)支援体制整備委員会(発達障害者支援体制整備事業)	障害福祉課	発達障害児(者)支援体制整備委員会開催回数 (開催回数/年度)	1	△	1	△	1	△	1	△	1	△	2	-
2-(4)	113	市町村自立支援協議会の開催状況	障害福祉課、福祉事務所	市町村自立支援協議会(全体会)の開催している市町村数 (市町村数)	27	△	26	△	25	△	26	△	26	△	41	開催回数:58回
2-(4)	116	発達障害者支援センター連絡協議会(発達障害者支援センター運営事業)	障害福祉課	発達障害者支援センター連絡協議会開催回数 (開催回数/年度)	1	△	2	○	2	○	2	○	2	○	2	-
2-(4)	119	発達障害児(者)支援機関連絡協議会	障害福祉課	発達障害児(者)支援機関連絡協議会開催回数 (開催回数/年度)	2	○	1	△	1	△	1	△	1	△	2	R5は、実務者会議を開催し、本庁機関は対面、出先機関はオンラインのハイブリット開催とした。
項目数 7				達成数(○の数)	3		3		2		3		4			
				達成率(%)	42.9		42.9		28.6		42.9		57.1			

【第3期】沖縄県発達障害者支援体制整備計画における関連事業の数値目標及び実績一覧

NO	実施事業・計画・取組等	関係課	指標 (単位)	数値及び評価(○:達成、△:未達成・推進中)										R5 目標値	R5年度 備考 (取組状況、前年度からの増減理由等)	
				R1		R2		R3		R4		R5				
				数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価	数値	評価			
2-(5)	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発															
2-(5)	121	一般県民向け普及・啓発パンフレット配布	障害福祉課	一般県民向け普及・啓発パンフレットの配布数(部/年度)	4,361	○	16,037	○	39,733	○	17,449	○	22,498	○	3,000	配布部数:22498部 1啓発冊子「発達障害ってな〜に」(2691部) 2新サポートノートえいぶる啓発チラシ(2061部) 3新サポートノートえいぶるポスター(577部) 4発達障がい児者支援に関わる相談・支援機関リスト(4109部) 5発達障がい児者支援に関わる医療機関リスト増刷(4831部) 6発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト増刷(2602部) 7発達障害支援ガイドブック「学齢期編」仮説を立てて実践してみよう! ABCD仮説くん(789部) 8日本語版・英語版リーフレット(660部) 9発達障害理解のためにチラシ増刷(1556部) 10えいぶる作成補助動画(2822部)
2-(5)	122	講演会や、発達障害理解に向けた普及啓発の取組(発達障害者支援センター運営事業)	障害福祉課	世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間等による普及啓発の取組件数(延べ件数/年度)	1	△	3	△	9	△	10	○	20	○	10	世界自閉症啓発デー開催 ・イベント2件 「沖縄アリーナ・沖縄バスケットボール(株)」 ・沖縄アリーナ正面玄関のブルーライトアップ ・センサリールーム仮設置 ・コラボステッカーとリーフレット配布(5000枚) ・啓発ブース設置、冊子配布(313冊) ・世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間 新聞広告(2社) ・キングス選手出演啓発動画放映(試合前・ハーフタイム) ・館内ブルーライトアップ ・ラジオCM(FM沖縄・RBCラジオ・ラジオ沖縄) ・ラジオカー(南部・中部・北部) ・新聞広告 ・バス広告 ・ラジオにて啓発 ラジオおきなわ・RBCラジオ・FMおきなわ ・ブルーライトアップポスター掲示 ・キングス選手出演啓発動画配布(14市町村) YouTubeliv ・世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間「啓発オリジナルステッカー」作成(11,000枚) ・世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間「啓発啓発」作成(2,000部)
2-(5)	123	圏域別研修等事業(発達障害者支援体制整備事業)【再掲】	福祉事務所、障害福祉課	圏域別研修等事業の実績(各圏域の実施回数/年度)	7	△	5	△	7	△	5	△	3	△	10	○北部 1回、27人参加 ○中部 1回、73人参加 ○南部 1回、46人参加 ○宮古 0回 ○八重山 0回
項目数 3				達成数(○の数)	1	1	1	2	2							
				達成率(%)	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7							

重点課題名		R1	R2	R3	R4	R5
1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	項目数	13	13	13	13	13
	達成数(○の数)	7	6	6	6	6
	達成率(%)	53.8	46.2	46.2	46.2	46.2
1-(2) 学齢期における教育と福祉との連携	項目数	14	14	14	14	14
	達成数(○の数)	9	5	5	6	7
	達成率(%)	64.3	35.7	35.7	42.9	50.0
1-(3) 成人期における就労支援	項目数	11	11	11	11	11
	達成数(○の数)	6	5	5	4	5
	達成率(%)	54.5	45.5	45.5	36.4	45.5
2-(1) 専門医療機関の不足への対応	項目数	5	5	5	5	5
	達成数(○の数)	3	2	2	1	1
	達成率(%)	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0
2-(2) 保護者や家族に対する支援	項目数	6	6	6	6	6
	達成数(○の数)	3	2	4	4	3
	達成率(%)	50.0	33.3	66.7	66.7	50.0
2-(3) 各分野における支援人材の育成	項目数	4	4	4	4	4
	達成数(○の数)	3	1	2	1	1
	達成率(%)	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0
2-(4) 移行期の「支援の途切れ」防止	項目数	7	7	7	7	7
	達成数(○の数)	3	3	2	3	4
	達成率(%)	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1
2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	項目数	3	3	3	3	3
	達成数(○の数)	1	1	1	2	2
	達成率(%)	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7
全体	項目数	63	63	63	63	63
	達成数(○の数)	35	25	27	27	29
	達成率(%)	55.6	39.7	42.9	42.9	46.0